

地域人材ネット

食とコンテンツを中心とした地域資源の発掘・開発・ブランディング

渡邊 竜一 (わたなべ りゅういち)

株式会社アジア・メディアプロモーション 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

東京都江東区

略歴

情報誌の編集企画業務を経て、映画・ドラマの制作過程を活用した地域参加型の観光資源発掘・PRを実践。現在は主に地域の食・土産品をメディアを使ってブランド価値を高めたり、ツーリズムにつなげる手法を実践。秋田県の地元銀行理事として政・官・学・民・金の連携による基幹産業活性化の取り組みを行っている。その一つとして秋田犬の保存活動を行う社団法人を設立し理事に就任。さらに首都圏において地域商材の販路としての飲食店を経営し、マーケティングやPR拠点としても活用している。

2012年 株式会社アジア・メディアプロモーション設立 代表取締役就任。 北都銀行理事就任。

2013年 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業 専門家

2017年 cycle&desing株式会社設立。取締役就任。

2018年 一般社団法人 ONE FOR AKITA設立 理事就任。

著書・論文等

○ 食とコンテンツを中心とした地域資源の発掘・開発・ブランディング

取組の内容

・北海道を舞台とした中国映画の国内での著作権取得を企画し、それを活用したプロモーションにより訪日ロケ地ツアーが爆発的な人気になりました。公開前の14倍の中国人観光客がロケ地を訪問しました。

・秋田県の地方銀行理事として、農産品・食関連のプロデュース会社の設立に従事。県が力を注いでいる枝豆を活用した特産品スイーツを開発しました。県内で生産出来ない付加価値性の高い商品を創り出し、既存の商品に無い販路(首都圏店舗や新幹線車内販売、通販)を開拓してきました。地銀にとって新たな融資案件でもあります。その後は県内食品メーカーの新商品の開発をプロデュースし、開拓した販路を提供しています。・秋田の大切な地域資源である秋田犬の血統劣化や殺処分増加に注目し、保護・保存活動を公認グッズの販売や協賛パートナー集めを実践中です。保護活動を理解してもらうため、また観光資源としての触れ合いの場となる秋田犬ステーションを運営しています。



枝豆シンガポール輸出



プロデュース商品「青豆のドラジェ」

実績

秋田県の地方銀行理事として、農産品・食関連のプロデュース会社の設立に従事。県が産地日本一に力を注いでいる枝豆を活用した特産品スイーツを2年間で4品目開発しました。戦略商品としての「青豆のドラジェ」を付加価値性の高い商品として創り出し、既存の商品に無い販路（首都圏店舗や新幹線車内販売、通販）を開拓し、6年後年間5万個の販売を達成し、100%県内生産に。地銀にとって新たな融資案件になりました。その後も継続して開販路開拓を実施しています。

工夫した点や苦労した点

編集者としての経験を活かし、ターゲットとなる購買者の可視化、そこに向けた売れる商品の在り方の共有、ゴール設定、既存商材とのデザインの差別化等を進めていきました。

ひとつとPR

地域と市場となる都市部や海外との接点づくりを、編集経験を活かして最適化した情報を双方に提供し、スムーズなマッチングを目指していきます。メディアとの接点を意識してパブリシティ掲載に繋げ付加価値向上に努めています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

ONE FOR AKITAプロジェクト	http://www.saveakita.or.jp/

連絡先

メールアドレス	watanabe〔アットマーク〕ej.ejnet.ne.jp		
---------	--------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。